

会 派 代 表 質 問

(通 告 内 容)

令和8年6月

那須塩原市議会定例会議

【質 問 者】

【令和8年6月8日（月）】

- 1 9:25～ なすの会
議席番号 11番 小島 耕一議員
- 2 10:50～ 公明クラブ
議席番号 14番 田村 正宏議員

受付番号	令和 8年 5月21日
第2号	午前 4時25分受付 午後

令和 8年 5月21日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

会派名 なすの会

議席番号 11番 小島 耕一

会派代表質問通告書

令和8年6月那須塩原市議会定例会議における会派代表質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 那須高林産業団地内の地中障害物に係る損害賠償について	<p>本市は、平成29年に栃木県土地開発公社から用地を取得し、市民の雇用機会の拡大と地域産業の振興を目的に、平成30年から令和2年にかけて那須高林産業団地を造成しました。</p> <p>令和3年7月以降、申込企業への引き渡しを随時開始しております。現在、全8区画全てにおいて立地企業が決定する見込みであり、すでに6企業の工場建設工事はおおむね終了しています。</p> <p>この建設工事において、令和4年3月に直径70cmを超える碎石の地中障害物が団地内から出土しました。</p> <p>本市は、企業に売却する際の土地売買契約において、70cm超の碎石が存在することは説明していない事項であり、契約不適合責任に当たることから損害賠償を行いました。賠償した企業は6企業で、賠償額は4億6,885万円に上りました。</p> <p>本市は原因追及のため、碎石の発生源を特定することを目的に、専門業者に成分分析調査を委託しました。その結果、令和7年3月に塩原地区で採取された岩石と同質の岩石であり、国道400号塩原トンネルの2期目の碎石が搬入された可能性があることを確認しました。</p>

<p>2. 第3子以降の子どもを増やす少子化対策について</p>	<p>令和7年9月の会派代表質問で、本市はこの調査結果を受けて、県や県土地開発公社と協議を進めると答弁しました。</p> <p>そこで、県や県土地開発公社との協議はどうなったのか、また、原因者の特定や損害賠償請求をどのように行うのか質問いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 県や県土地開発公社との協議の進捗状況とこれまでの協議結果について (2) 協議の結果を踏まえた、本市の今後の取組について (3) 原因者の特定や損害賠償請求につながる取組について <p>令和6年の国の人口動態統計によれば、出生数は68万6,173人で、前年より4万1,115人減少し、調査が始まって以来の最少を記録しています。合計特殊出生率も1.15で前年より0.05ポイント低下しました。</p> <p>婚姻件数は、48万5,092組で前年より1万351組増加し、これまで減り続けていましたが、少し回復しました。</p> <p>国では、令和8年度から「子ども・子育て支援金制度」を施行し、児童手当の拡充（第3子以降は一人当たり月3万円に増額）などの少子化対策に取り組んでいます。</p> <p>本市は、「子育て応援券」をはじめとする柔軟で実効性の高い子育て支援策が高く評価され、令和7年7月に一般社団法人日本子育て支援協会が主催する「第6回日本子育て支援大賞（自治体部門）」を受賞しました。</p> <p>そこで、合計特殊出生率を高めるためには、家庭が第3子以降の子どもを育てやすい環境づくりが必要と考えることから、以下のとおり質問します。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 第3子以降の出生数の推移と現状について (2) 第3子以降の出生数を増やすための課題について (3) 第3子以降の出生数を増やすための対策について
<p>3. 成人、高齢者の歯周病対策について</p>	<p>県は平成22年12月に「栃木県民の歯及び口腔の健康づくり推進条例」を制定し、市は令和5年4月に「那須塩原市歯及び口腔の健康づくり推進条例」を施行しました。これらの条</p>

例の基本理念では、歯及び口腔の健康づくりは、生涯にわたる心身の健康保持及び増進に欠くことができないものであり、脳血管疾患、虚血性心疾患、糖尿病、その他生活習慣病の予防に資するとしております。

栃木県がまとめた令和7年度学校保健統計調査報告書によれば、令和7年度の本県の虫歯被患率は、高校生が35.4%、中学生が30.4%、小学生が32.9%、幼稚園児が23.8%で、10年前に比べると高校生が23.3ポイント減、中学生が11.4ポイント減、小学生が21.8ポイント減、幼稚園児が17.6ポイント減と子どもの虫歯は減少していることが分かり、歯科教育の成果と考えられます。

しかしながら、成人や高齢者の歯周病の被患率はあまり低下しておらず、那須塩原市の20歳、30歳の歯周病検診の結果によれば、異常なしは13.9%で要精密検査が44.4%、要指導が41.7%となり、対策が必要であると考えます。

また、歯周病は、口腔の病気にとどまらず、脳血管疾患、虚血性心疾患、糖尿病といった全身の病気の誘因になることから、早めの処置が必要であります。

以上のことから、本市は、成人、高齢者の歯周病対策にどのように取り組むのか質問いたします。

- (1) 歯周病検診の結果から見た被患率の推移と現状について
- (2) 歯周病と全身疾患との関連性の調査について
- (3) 歯周病予防における現状の課題について
- (4) 歯周病予防に向けた今後の対策について

受付番号	令和 8年 5月20日
第1号	午前 1時30分受付 午後

令和 8年 5月20日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

会派名 公明クラブ

議席番号 14番 田村 正宏

会派代表質問通告書

令和8年6月那須塩原市議会定例会議における会派代表質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 国際情勢の変化を踏まえた持続可能な市政運営について	<p>中東情勢の混乱に伴う原油価格の高騰や供給不安は、市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼし始めており、今後行政運営全般にも波及することが懸念されています。</p> <p>本市においても、道路維持管理やごみ処理など公共インフラ経費の増大、学校給食や福祉施設、地域公共交通など、市民生活を支える様々な分野で今後さらにコスト上昇圧力が強まることが予想されています。</p> <p>加えて、国際的な供給体制の不安定化や地政学リスクの高まりにより、これまでの前提や常識が大きく揺らいでおり、こうした時代認識に立てば、単なる当面の物価対策といった一時的な対策にとどまらず、この機会にエネルギー価格の変動に耐える地域経済構造への転換など、地域の実情に即したコンパクト化や効率化、いわゆる「スマートシュリンク」の視点に立った発想が重要と考えることから以下について伺います。</p> <p>(1) 原油価格高騰や供給制約等が、本市の財政及び行政運営に及ぼす影響について</p> <p>(2) 原油価格高騰や供給制約等が、地域産業及び中小零細事業者に及ぼす影響と支援のあり方について</p>

<p>2. 子ども・高齢者を守るための熱中症対策の充実について</p>	<p>(3) 原油価格高騰や供給制約等が、公共インフラの維持管理に与える影響と持続可能な都市構造について</p> <p>(4) 原油価格高騰や供給制約等が、医療・福祉及び学校教育環境に及ぼす影響について</p> <p>(5) 「スマートシュリンク」の視点を踏まえた今後の市政運営の方向性について</p> <p>近年、夏季の猛暑は「災害級」ともいわれ、全国各地で熱中症による救急搬送や死亡事例が相次いでいます。特に高齢者、子ども、基礎疾患を有する方、屋外作業従事者などへの影響は深刻であり、今後さらにリスクの高まりが懸念されています。また、電気料金や物価の上昇により、冷房使用を控える世帯も見受けられ、単なる健康問題にとどまらず、生活困窮や孤立とも密接に関係する社会課題となっています。</p> <p>このような中、近年は外出先で気軽に水分補給や休息ができる環境整備の重要性も高まっており、公共施設やまちなかにおける暑さ対策のあり方が問われています。</p> <p>本市においても、市民の命と健康を守る観点から、予防啓発、避難環境の整備、学校教育、福祉支援、公共施設の活用に加え、外出時に安心して水分補給ができる環境づくりなど、分野横断的な対策の一層の強化が求められていることから以下について伺います。</p> <p>(1) 熱中症警戒時の情報発信体制と高齢者などへの周知の強化について</p> <p>(2) クーリングシェルター及び涼みどころを活用した暑さ対策の現状と今後の取組について</p> <p>(3) 学校における熱中症対策や、登下校・部活動時の熱中症対策について</p> <p>(4) 公共施設や公園等への給水スポット設置を含めた、水分補給環境の整備について</p> <p>(5) 電気料金高騰の影響等により冷房使用を控えることが無いよう、高齢者世帯などへの支援や見守り体制について</p>
-------------------------------------	--